

# 企画業務型裁量労働制の時間制度調査

一律の出退勤時刻がある(事業所調査)

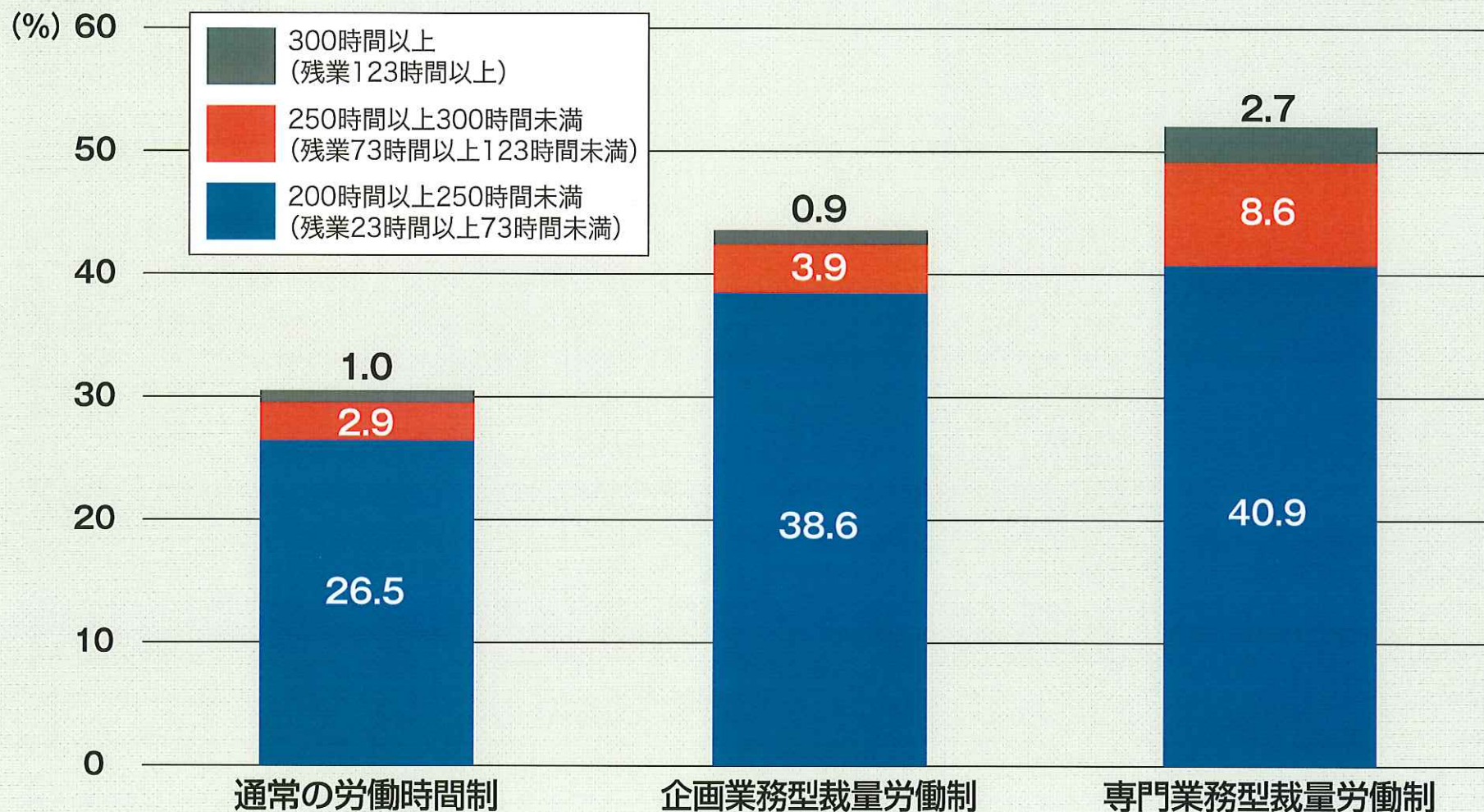
19.6%

一律の出退勤時刻がある(労働者調査)

49.0%

(出典)独立行政法人労働政策研究・研修機構『裁量労働制等の労働時間制度に関する調査結果 労働者調査結果』

# 1ヶ月の実労働時間別の労働者の割合



(出典) 労働政策研究・研修機構『裁量労働制等の労働時間制度に関する調査結果 労働者調査結果』(JILPT調査シリーズNo.125)2014, p.77.  
<http://www.jil.go.jp/institute/research/2014/documents/O125.pdf>

1991年	電通ラジオ局入社2年目 O君が過労死 (いわゆる電通事件)
1997年	日本広告業協会(当時、理事長は電通会長)の 「裁量労働制研究会」が労働省に営業への 裁量労働制拡大要望
2000年	いわゆる電通事件 最高裁判決
2002年	電通人事局部長 インタビュー記事(労務事情)
2016年	電通 高橋まつりさん過労死

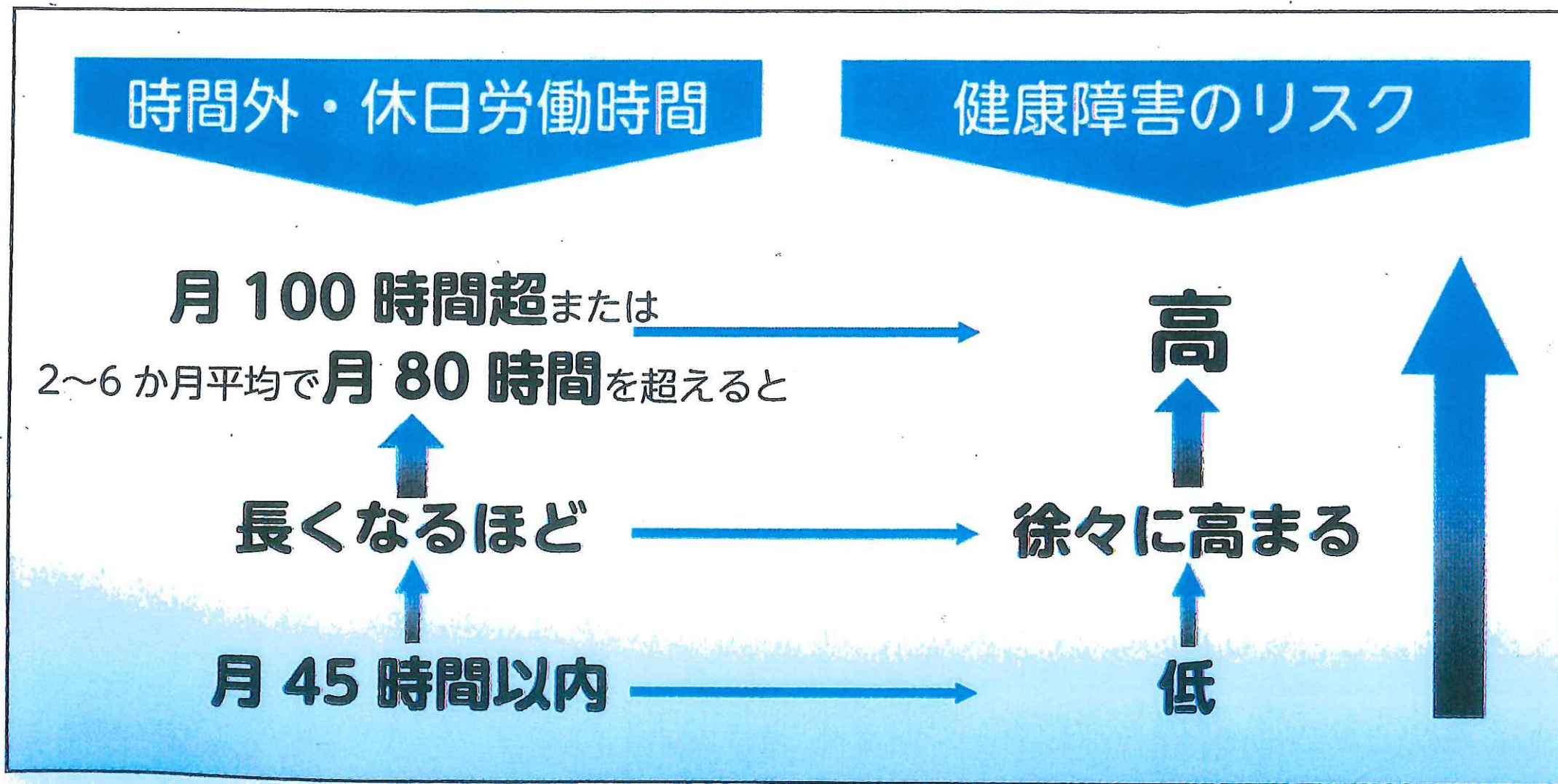
(出典)国会図書館資料等をもとに長妻昭事務所作成

出典資料をもとに長妻昭事務所で作成

平成29年2月17日 衆議院予算委員会 民進党 長妻昭 提出資料

パネルの写し

# ■時間外・休日労働時間と健康障害リスクの関係



(出典) 厚生労働省パンフレット『過労死ゼロを実現するために』より 抜粋

平成29年2月17日 衆議院予算委員会 民進党 長妻昭 提出資料

出典資料をもとに長妻昭事務所でパネル作成

パネルの写し

平成29年2月16日  
財 務 省

公益法人等向け財政支出のうち、  
支出先に元国家公務員が再就職しているものの金額  
(平成29年度予算)

- ・ 公益法人等向け財政支出のうち、支出先に元国家公務員が再就職しているものの金額 2,183億円

(注) 上記計数は各府省庁から聞き取った計数を集計したもの。

公益法人等向け財政支出のうち、支出先に元国家公務員が再就職しているものの金額  
(平成29年度予算)

	会計	29年度 概算決定額 (百万円)	法人名
内閣官房		679	
情報調査委託費	一般	679	一般財団法人 世界政経調査会

公益法人等向け財政支出のうち、支出先に元国家公務員が再就職しているものの金額  
(平成29年度予算)

	会計	29年度 概算決定額 (百万円)	法人名
内閣府		145,479	
被災者生活再建支援金補助金	一般	600	公益財団法人 都道府県会館
被災者生活再建支援金補助金	特会(復興)	13,542	公益財団法人 都道府県会館
仕事・子育て両立支援事業費補助金	特会(年金)	130,947	公益財団法人 児童育成協会
		381	公益社団法人 全国保育サービス協会
国有財産管理業務委託費	特会(年金)	9	公益財団法人 児童育成協会

公益法人等向け財政支出のうち、支出先に元国家公務員が再就職しているものの金額  
(平成29年度予算)

	会計	29年度 概算決定額 (百万円)	法人名
法務省		208	
人権啓発活動等委託費	一般	166	公益財団法人 人権教育啓発推進センター
人権啓発活動等補助金	一般	42	公益財団法人 人権教育啓発推進センター



公益法人等向け財政支出のうち、支出先に元国家公務員が再就職しているものの金額  
(平成29年度予算)

	会計	29年度 概算決定額 (百万円)	法人名
外務省		2,048	
国際友好団体補助金	一般	1,627	公益財団法人 日本台湾交流協会
包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業等委託費	一般	179	公益財団法人 日本国際問題研究所
啓発宣伝事業等委託費	一般	242	公益財団法人 フォーリン・プレスセンター

公益法人等向け財政支出のうち、支出先に元国家公務員が再就職しているものの金額  
(平成29年度予算)

	会計	29年度 概算決定額 (百万円)	法人名
文部科学省		2,114	
国際文化交流促進費補助金	一般	77	公益財団法人 海外子女教育振興財団
科学技術基礎調査等委託費	一般	226	公益財団法人 地震予知総合研究振興会
文化交流団体補助金	一般	672	公益財団法人 日本台湾交流協会
政府開発援助民間スポーツ振興費等補助金	一般	5	公益財団法人 日本体育協会
民間スポーツ振興費等補助金	一般	498	公益財団法人 日本体育協会
民間スポーツ振興費等補助金	一般	428	公益財団法人 日本障がい者スポーツ協会
アイヌ文化振興等事業費補助金	一般	208	公益財団法人 アイヌ文化振興・研究推進機構

公益法人等向け財政支出のうち、支出先に元国家公務員が再就職しているものの金額  
(平成29年度予算)

	会計	29年度 概算決定額 (百万円)	法人名
厚生労働省		37,886	
移植対策事業費補助金	一般	600	公益社団法人 日本臓器移植ネットワーク
移植対策事業費補助金	一般	456	公益財団法人 日本骨髄バンク
介護保険事業費補助金	一般	2,175	公益社団法人 国民健康保険中央会
国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	一般	2,076	公益社団法人 国民健康保険中央会
地域保健活動推進費補助金	一般	149	一般財団法人 日本公衆衛生協会
難病等情報提供事業費補助金	一般	28	公益財団法人 難病医学研究財団
予防接種対策費補助金	一般	127	公益財団法人 予防接種リサーチセンター
医療施設運営費等補助金	一般	151	公益財団法人 日本医療機能評価機構
血液確保事業等補助金	一般	490	公益財団法人 友愛福祉財団
障害者総合支援事業費補助金	一般	2,630	公益社団法人 国民健康保険中央会
身体障害者福祉費補助金	一般	68	公益財団法人 日本障害者リハビリテーション協会
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	一般	6,396	公益社団法人 国民健康保険中央会
年金生活者支援給付金支給準備国民健康保険中央会補助金	一般	22	公益社団法人 国民健康保険中央会
後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	一般	637	公益社団法人 国民健康保険中央会
国民健康保険団体連合会等補助金	一般	1,191	公益社団法人 国民健康保険中央会
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	一般	58	公益社団法人 全国シルバー人材センター事業協会
養育費確保支援事業委託費	一般	56	公益社団法人 家庭問題情報センター
身体障害者福祉促進事業委託費	一般	90	公益財団法人 日本障害者リハビリテーション協会
身体障害者福祉促進事業委託費	一般	8	公益財団法人 テクノエイド協会
放射線影響研究所補助金	一般	1,879	公益財団法人 放射線影響研究所
結核研究所補助金	一般	404	公益財団法人 結核予防会
政府開発援助結核研究所補助金	一般	17	公益財団法人 結核予防会
遺族及留守家族等援護事務委託費	一般	454	一般財団法人 日本遺族会
生活衛生関係営業対策事業費補助金	一般	268	公益財団法人 全国生活衛生営業指導センター
医薬品等健康被害対策事業費補助金	一般	116	公益財団法人 友愛福祉財団
医療関係者研修費等補助金	一般	211	公益社団法人 日本看護協会
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	一般	1,152	公益社団法人 国民健康保険中央会
衛生関係指導者養成等委託費	一般	204	公益社団法人 国際厚生事業団
衛生関係指導者養成等委託費	一般	195	公益社団法人 日本医師会
衛生関係指導者養成等委託費	一般	7	公益財団法人 ウイルス肝炎研究財団

	会計	29年度 概算決定額 (百万円)	法人名
衛生関係指導者養成等委託費	一般	3	公益財団法人 予防接種リサーチセンター
衛生関係指導者養成等委託費	一般	27	公益社団法人 日本看護協会
高齢者等雇用環境整備委託費	一般	91	公益社団法人 全国シルバー人材センター事業協会
高齢者等雇用環境整備委託費	一般	37	公益財団法人 海外日系人協会
医療情報システム開発普及等委託費	一般	152	公益財団法人 日本医療機能評価機構
船員雇用促進対策事業費補助金	特会(労働保険)	92	公益財団法人 日本船員雇用促進センター
身体障害者等福祉対策事業費補助金	特会(労働保険)	2,843	公益財団法人 労災保険情報センター
産業医学助成費補助金	特会(労働保険)	5,587	公益財団法人 産業医学振興財団
産業雇用安定センター補助金	特会(労働保険)	3,770	公益財団法人 産業雇用安定センター
介護労働者雇用改善援助事業等交付金	特会(労働保険)	1,762	公益財団法人 介護労働安定センター
港湾労働者派遣事業等交付金	特会(労働保険)	229	一般財団法人 港湾労働安定協会
地域雇用機会創出事業等委託費	特会(労働保険)	95	一般財団法人 港湾労働安定協会
雇用保険活用援助事業委託費	特会(労働保険)	274	一般社団法人 全国労働保険事務組合連合会
労働保険加入促進等業務委託費	特会(労働保険)	588	一般社団法人 全国労働保険事務組合連合会
高齢者等雇用安定促進事業委託費	特会(労働保険)	22	公益社団法人 全国シルバー人材センター事業協会
国民健康保険団体連合会等補助金	特会(復興)	1	公益社団法人 国民健康保険中央会

公益法人等向け財政支出のうち、支出先に元国家公務員が再就職しているものの金額  
(平成29年度予算)

	会計	29年度 概算決定額 (百万円)	法人名
農林水産省		18,845	
農林水産調査研究普及費補助金	一般	39	公益財団法人 日本農林漁業振興会
農林水産統計調査等委託費	一般	50	一般社団法人 新情報センター
農林水産統計調査等委託費	一般	8	一般財団法人 農林統計協会
国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金	一般	26	公益財団法人 日本特産農産物協会
国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金	一般	798	公益財団法人 中央果実協会
国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金	一般	11	公益財団法人 日本乳業技術協会
農業経営金融支援対策費補助金	一般	5,646	公益財団法人 農林水産長期金融協会
農地集積・集約化対策事業費補助金	一般	1,002	公益社団法人 全国農地保有合理化協会
緊急食糧支援事業費補助金	一般	9,057	公益社団法人 国際農林業協働協会
試験研究調査委託費	一般	155	公益社団法人 農林水産・食品産業技術振興協会
森林・山村多面的機能発揮対策交付金	一般	37	一般財団法人 都市農山漁村交流活性化機構
森林計画推進委託費	一般	5	公益財団法人 国際緑化推進センター
森林計画推進委託費	一般	44	一般社団法人 日本森林技術協会
水産物加工・流通等対策事業費補助金	一般	273	公益財団法人 水産物安定供給推進機構
中小漁業関連資金融通円滑化事業費補助金	一般	3	一般社団法人 漁業信用基金中央会
漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	一般	127	公益財団法人 農林水産長期金融協会
水産資源回復対策事業費補助金	一般	25	公益財団法人 海と渚環境美化・油濁対策機構
漁業経営安定対策事業費補助金	一般	6	一般社団法人 漁業信用基金中央会
水産物加工・流通等対策調査等委託費	一般	61	一般社団法人 漁業情報サービスセンター
農業経営金融支援対策費補助金	特会(復興)	1,473	公益財団法人 農林水産長期金融協会

公益法人等向け財政支出のうち、支出先に元国家公務員が再就職しているものの金額  
(平成29年度予算)

	会計	29年度 概算決定額 (百万円)	法人名
経済産業省		6,239	
経営安定関連保証等基金補助金	一般	4,000	一般社団法人 全国信用保証協会連合会
海外市場調査等事業費補助金	一般	145	公益財団法人 日本台湾交流協会
海外市場調査等事業費補助金	一般	290	一般社団法人 ロシアNIS貿易会
海外経済交流等事業費補助金	一般	132	一般財団法人 貿易研修センター
休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	一般	322	公益社団法人 資源環境センター
日韓産業技術協力共同拠出金	一般	141	一般財団法人 日韓産業技術協力財団
石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	特会(エネルギー対策)	1,011	一般社団法人 全国石油協会
放射性廃棄物処分基準調査等委託費	特会(エネルギー対策)	199	公益財団法人 原子力環境整備促進・資金管理センター

公益法人等向け財政支出のうち、支出先に元国家公務員が再就職しているものの金額  
(平成29年度予算)

	会計	29年度 概算決定額 (百万円)	法人名
国土交通省		794	
アイヌ伝統等普及啓発等事業費補助金	一般	112	公益財団法人 アイヌ文化振興・研究推進機構
経済協力調査委託費	一般	166	一般社団法人 海外運輸協力協会
			一般財団法人 航空保安無線システム協会
			公益財団法人 日本自動車輸送技術協会
			一般財団法人 国際臨海開発研究センター
			一般財団法人 港湾空港総合技術センター
			公益財団法人 鉄道総合技術研究所
都市再生推進事業費補助	一般	400	一般財団法人 民間都市開発推進機構
鉄道技術開発費補助金	一般	58	公益財団法人 鉄道総合技術研究所
自動車事故対策費補助金	特会(自動車安全)	20	公益財団法人 交通遺児等育成基金
船員雇用促進対策事業費補助金	一般	39	公益財団法人 日本船員雇用促進センター

公益法人等向け財政支出のうち、支出先に元国家公務員が再就職しているものの金額  
(平成29年度予算)

	会計	29年度 概算決定額 (百万円)	法人名
環境省		3,646	
産業廃棄物適正処理推進費補助金	一般	60	公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団
保障措置業務交付金	一般	2,579	公益財団法人 核物質管理センター
保障措置業務委託費	一般	417	公益財団法人 核物質管理センター
環境保全調査等委託費	一般	90	公益財団法人 日本産業廃棄物処理振興センター
経済協力開発機構等拠出金	一般	500	公益財団法人 地球環境戦略研究機関



公益法人等向け財政支出のうち、支出先に元国家公務員が再就職しているものの金額  
(平成29年度予算)

	会計	29年度 概算決定額 (百万円)	法人名
防衛省		360	
退職予定自衛官就職支援業務費補助金	一般	360	一般財団法人 自衛隊支援協会